事業NO.１５

（実施要領）別記様式第３号（事業所内保育施設助成事業関連）

　　　　　　　　 実施計画協議書

市町村振興総合補助金　　 （事業計画書）　　　（附属資料）

　　　　　　　　　　 （事業実績書）

１　対象施設の概況 （４月１日時点）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名（※１）  （他市町村に所在する場合は市町村名も記載） | 利用児童数  （※２） | | 対象児童延べ見込み数  （※４） | 保育時間  （該当する方に○を記入） | | 保育従事者の配置状況  （○×で記入）  （※５） | 保育従事者数に対する有資格者数  （○×で記入）  （※６） | 立入調査状況 | |  |
|  | 4月1日時点において基準人数に満たない場合であって、各月初日のいずれかに基準人数以上を入所させる見込みの場合（○×で記入）  （※３） | ８時間以上 | ６時間以上  ８時間未満 | 直近(2年以内)の受検年月日  （※７） | 運営状況  （良好・概ね良好等について記載） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　※１　施設は仙台市以外の市町村に所在し、種別が事業所内保育施設（病院内保育施設を除く。）であること。

※２　利用児童数には、一時預かりの児童及び就学児童は含めないこと。

※３　各月初日のいずれかにおいて基準人数以上が入所可能な施設であることを確認すること。

※４　対象児童延べ見込み数は、各月初日現在の補助対象児童見込み数の年間合計を記入すること。

※５　保育従事者の配置数が児童福祉施設最低基準第33条第2項の基準を満たしていることを確認すること。

　※６　有資格者数は、当該年度の４月１日時点において要件を満たしていることを確認すること。

　※７　新設の事業所については、当該年度の立入調査において確認すること。

２　確認資料（市町村において保管すること）

　（１）実施協議時点の確認資料

　　　□直近（2年以内）の認可外保育施設立入調査結果通知（新設の施設については、児童福祉法第59条の2に基づく届出書の写し）

　　　□施設及びサービスに関する概要の分かる資料（施設のしおり等）

　　　□当該年度において基準人数以上が入所可能な施設であることを確認できる資料（前年度の入所児童数がわかる資料、面積がわかる図面、保育従事者の配置状況がわかる書類　等）

　（２）実績報告時点の確認資料

　　　□補助金の支払いが確認できる資料（支払先、金額、支出日が記載された帳票）

□補助対象となる児童を確認できる資料（住所、生年月日等が分かる資料）

　　　□当該助成事業により保育サービスの維持・向上が図られた内容を証する資料（保育士の研修参加、保育用品購入伝票　等）

　　　□当該年度において基準人数以上を入所させたことが確認できる資料（在籍記録、利用料徴収記録　等）

　　　□補助要件を満たしていることが確認できる資料

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 | 担当課名 | 担当者名 | 連絡先 |
|  |  |  |  |